

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営情報室長 平塚 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営情報室長 平塚 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,640,140	3,621,220	3,469,845	7,020,800	6,800,117
経常利益 (千円)	540,957	540,247	372,024	822,398	744,797
中間(当期)純利益 (千円)	332,413	317,447	187,674	472,790	460,124
純資産額 (千円)	6,427,621	6,601,784	6,848,000	6,434,352	6,710,426
総資産額 (千円)	9,828,555	10,874,549	10,854,093	10,656,863	10,283,344
1株当たり純資産額 (円)	1,536.44	1,580.81	1,640.86	1,531.29	1,599.34
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	79.44	75.99	44.96	104.15	102.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	60.7	63.1	60.4	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,190	153,016	630,745	1,117,655	8,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,756	28,247	97,263	1,294,200	128,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,618	154,718	115,327	398,073	196,086
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,758,756	1,606,681	2,003,654	1,876,659	1,536,174
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	272 (23)	259 (30)	255 (32)	262 (24)	256 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,362,048	3,420,680	3,319,607	6,570,614	6,320,869
経常利益 (千円)	514,819	513,386	361,422	799,767	702,761
中間(当期)純利益 (千円)	308,067	297,810	176,816	489,053	424,503
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	5,454,343	5,776,866	5,973,852	5,638,880	5,912,734
総資産額 (千円)	8,823,051	9,932,694	9,964,475	9,743,850	9,515,151
1株当たり純資産額 (円)	1,303.79	1,383.28	1,431.40	1,340.87	1,408.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	73.62	71.29	42.36	108.04	93.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	-	-	-	27.00	25.00
自己資本比率 (%)	61.8	58.2	60.0	57.9	62.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	236 (23)	228 (28)	229 (29)	231 (24)	228 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当15円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業内容は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示していません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドは、当中間連結会計期間に清算が完了いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	255（32）
---------	---------

(注) 1. 「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおり事業の種類別セグメントを記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	229（29）
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不透明感が広がりましたが、反面堅調な米国経済、中国経済に支えられ、また、懸念された円高進行もなく比較的穏やかに推移いたしました。

他方、当社を取り巻く環境は、前期より引き続きデジタル家電機器の在庫過剰感が次第に一扫され、徐々に回復しつつあります。

このような経済環境におきまして当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、国内ばかりでなく、海外子会社も含め期初の立ち上がりが鈍かったものの、日本における地上デジタル放送の地方展開は堅調に推移しており、さらに来年から放送が開始される携帯／カーナビ向けの1セグメントテレビ放送（1セグ放送）や、デジタルラジオへの対応もあり、当中間期といたしましては前年実績にはおよびませんでした。期初の売上予想をほぼ確保することができました。

利益につきましても、前年実績にはおよびませんでした。期初の予想を上回る利益を確保いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,469百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益372百万円（同31.1%減）、中間純利益187百万円（同40.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の業績は下記のとおりであります。

#### ビデオ関連機器

引き続き2006年米国のアナログテレビ電波の停波に向けたデジタル化の動きや、同じく2006年日本のデジタル化の全国展開に向けた動きは堅調でしたが、前期業績には、わずかにおよびませんでした。

この結果、売上高は1,963百万円（同5.5%減）となりました。

#### 電波関連機器

テレビ生産関連計測器は低調でしたが、新たに投入しました地上デジタル放送の信号発生関連計測器が業績に寄与しました。

この結果、売上高は892百万円（同19.8%増）となりました。

#### 汎用計測機器

基本計測機器は低迷を続けており、加えてBD／HD DVDの製品化待ちもあり、引き続きDVD関連計測機器は大きく低迷しました。

この結果、売上高は317百万円（同45.0%減）となりました。

#### その他

特記すべき事項はありません。

売上高は295百万円（同34.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

地上デジタル放送の地方展開は堅調に推移、さらに来年から放送が開始される携帯／カーナビ向けの1セグ放送やデジタルラジオへの対応もあり、売上高はほぼ横ばいでしたが、営業利益は前年実績におよびませんでした。

この結果、売上高は3,319百万円（同3.0%減）、営業利益は369百万円（同27.4%減）となりました。

#### 北米

引き続き2006年米国のアナログテレビ電波の停波に向けたデジタル化の動きはありましたが、低調でした。

この結果、売上高は469百万円（同10.5%減）、営業損失は0百万円となりました。

#### アジア

アジアは引き続き低調でした。

この結果、売上高は91百万円（同42.1%減）、営業損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加して、2,003百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は630百万円（前中間連結会計期間は153百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益316百万円及び仕入債務の増加額362百万円による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97百万円（前中間連結会計期間は28百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払額103百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,790,963	87.1
電波関連機器	902,699	114.9
汎用計測機器	286,103	54.9
その他	109,427	146.0
合計	3,089,192	89.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 製品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	114,098	120.7
電波関連機器	-	-
汎用計測機器	995	2.1
その他	79,572	245.2
合計	194,666	111.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,963,870	94.5
電波関連機器	892,182	119.8
汎用計測機器	317,838	55.0
その他	295,953	134.3
合計	3,469,845	95.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	435,187	12.0	490,701	14.1

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、デジタル放送市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場に対しましては、前連結会計年度に発売し好評を得ているI S D B - T対応テレビ製造ライン用信号源の機能強化として携帯向け1セグ放送対応機を開発し市場投入いたしました。さらに交換用記憶装置など周辺機器の強化を行いました。

放送局向けでは、新しい波形モニターの形であるラスタライザーをハーフラックサイズに小型化し、低価格を実現して市場投入いたしました。また、当社保有の特許技術による映像信号の伝送余裕度を測定する回線チェッカーを発売いたしました。さらに市場で好評の現行波形モニターの機能アップとして放送局のM P E G信号伝送に対応したM P E G入力ユニットを発売し付加価値の向上に努めました。

マルチメディア関連市場におきましては、光ピックアップの調整に用いられる光軸調整器の研究成果を発表いたしました。

これらの研究開発活動に対しまして、433百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

また、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目間に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	ジャスダック証券取引所	-
計	4,191,801	4,191,801	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 繁	東京都世田谷区中町四丁目2番22号	1,096	26.15
大松 正明	東京都世田谷区中町三丁目11番12号	274	6.54
大松 道子	東京都世田谷区中町四丁目2番22号	273	6.51
後藤 明子	東京都目黒区青葉台一丁目24番2号	269	6.42
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	151	3.62
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	133	3.17
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	108	2.58
第一商事株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目18番1号	90	2.15
ソシエテジェネラルバンク アンドトラスト	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	82	1.96
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山二丁目209	70	1.67
計	-	2,547	60.76

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,000	4,135	-
単元未満株式	普通株式 38,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,135	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	18,000	-	18,000	0.43
計	-	18,000	-	18,000	0.43

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,330	1,286	1,220	1,381	1,355	1,398
最低(円)	1,221	1,100	1,135	1,200	1,149	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,247,057		3,376,580		2,890,856	
2. 受取手形及び売掛 金		1,866,548		1,771,564		1,633,690	
3. たな卸資産		1,405,250		1,076,774		1,089,463	
4. 繰延税金資産		134,211		90,667		110,548	
5. その他		84,115		80,448		69,713	
6. 貸倒引当金		13,601		11,631		16,042	
流動資産合計		6,723,581	61.8	6,384,404	58.8	5,778,229	56.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	610,772		1,367,337		1,394,870	
(2) 土地		1,177,090		1,138,733		1,180,286	
(3) その他	1	866,180		387,015		398,559	
有形固定資産合計		2,654,043	24.4	2,893,086	26.7	2,973,717	28.9
2. 無形固定資産		162,798	1.5	151,479	1.4	165,814	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		215,147		275,044		234,308	
(2) 繰延税金資産		606,123		626,807		613,202	
(3) 積立生命保険		444,772		458,318		450,636	
(4) その他		70,142		66,978		69,480	
(5) 貸倒引当金		2,061		2,025		2,044	
投資その他の資産 合計		1,334,125	12.3	1,425,123	13.1	1,365,583	13.3
固定資産合計		4,150,967	38.2	4,469,689	41.2	4,505,115	43.8
資産合計		10,874,549	100.0	10,854,093	100.0	10,283,344	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,098,522		908,406		541,242	
2. 短期借入金		320,000		350,000		320,000	
3. 繰延税金負債		3,638		7,780		8,199	
4. 賞与引当金		192,881		193,453		189,580	
5. その他		439,107		398,997		341,970	
流動負債合計		2,054,150	18.9	1,858,637	17.1	1,400,993	13.6
固定負債							
1. 長期借入金		660,000		580,000		620,000	
2. 退職給付引当金		1,013,509		997,232		995,233	
3. 役員退職慰労引当金		534,056		559,196		545,396	
4. その他		11,048		11,025		11,294	
固定負債合計		2,218,614	20.4	2,147,455	19.8	2,171,924	21.1
負債合計		4,272,765	39.3	4,006,093	36.9	3,572,918	34.7
(資本の部)							
資本金		1,163,233	10.7	1,163,233	10.7	1,163,233	11.3
資本剰余金		1,272,297	11.7	1,272,297	11.7	1,272,297	12.4
利益剰余金		4,230,325	38.9	4,423,299	40.8	4,373,002	42.5
その他有価証券評価 差額金		25,683	0.2	60,051	0.6	36,227	0.4
為替換算調整勘定		72,389	0.7	50,001	0.5	115,599	1.1
自己株式		17,366	0.1	20,879	0.2	18,734	0.2
資本合計		6,601,784	60.7	6,848,000	63.1	6,710,426	65.3
負債及び資本合計		10,874,549	100.0	10,854,093	100.0	10,283,344	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,621,220	100.0	3,469,845	100.0	6,800,117	100.0
売上原価		1,722,224	47.6	1,702,650	49.1	3,327,495	48.9
売上総利益		1,898,995	52.4	1,767,195	50.9	3,472,622	51.1
販売費及び一般管理費	1	1,367,833	37.7	1,404,500	40.5	2,740,275	40.3
営業利益		531,161	14.7	362,694	10.4	732,346	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		4,869		11,332		11,766	
2. 受取配当金		553		733		1,083	
3. 受取家賃		7,292		7,153		14,198	
4. 投資有価証券評価損戻入益		-		374		997	
5. 為替差益		6,699		12,504		1,714	
6. その他		3,415	0.6	4,596	1.1	6,450	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		8,979		8,361		17,778	
2. 投資有価証券評価損		160		-		-	
3. たな卸資産除却損		-		16,610		-	
4. その他		4,604	0.4	2,392	0.8	5,981	0.3
経常利益		540,247	14.9	372,024	10.7	744,797	11.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	845		225		813	
2. 固定資産評価損戻入益		-	0.0	-	0.0	16,080	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	90		960		536	
2. 固定資産除却損	4	7,922		4,494		9,943	
3. 減損損失	5	-		49,898		-	
4. 会員権評価損		-	0.2	-	1.6	1,000	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		533,079	14.7	316,896	9.1	750,210	11.0
法人税、住民税及び事業税		218,797		139,723		279,363	
法人税等調整額		3,165	5.9	10,501	3.7	10,723	4.2
中間(当期)純利益		317,447	8.8	187,674	5.4	460,124	6.8



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,272,297		1,272,297		1,272,297
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,272,297		1,272,297		1,272,297
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,062,874		4,373,002		4,062,874
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		317,447	317,447	187,674	187,674	460,124	460,124
利益剰余金減少高							
1. 配当金		112,796		104,377		112,796	
2. 役員賞与		37,200	149,996	33,000	137,377	37,200	149,996
利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,230,325		4,423,299		4,373,002

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		533,079	316,896	750,210
減価償却費		99,437	128,398	221,499
有形固定資産評価損 戻入益		-	-	16,080
減損損失		-	49,898	-
投資有価証券評価損 戻入益		-	374	997
投資有価証券評価損		160	-	-
役員退職慰労引当金 の増減額		11,715	13,800	23,055
退職給付引当金の増 減額		2,538	1,418	15,248
賞与引当金の増減額		1,957	3,872	1,343
貸倒引当金の増減額		612	4,976	3,271
受取利息及び受取配 当金		5,423	12,065	12,850
支払利息		8,979	8,361	17,778
為替差損益		3,490	7,625	383
保険配当金		2,023	2,618	2,628
会員権評価損		-	-	1,000
固定資産売却損益		755	734	277
固定資産除却損		7,922	4,494	9,943
売上債権の増減額		299,163	121,553	70,140
たな卸資産の増減額		308,804	16,827	2,915
仕入債務の増減額		168,467	362,032	376,460
その他負債の増減額		87,764	21,341	92,583
役員賞与の支払額		37,200	33,000	37,200
その他		27,606	3,722	23,327
小計		62,638	742,140	380,923
利息及び配当金の受 取額		5,768	11,931	12,089
利息の支払額		8,877	8,440	17,557

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		212,546	114,884	366,584
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		153,016	630,745	8,870
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		18,039	18,054	116,095
定期預金の払戻によ る収入		416,400	-	800,031
有形固定資産の取得 による支出		362,710	67,356	769,869
有形固定資産の売却 による収入		11,631	2,200	12,677
無形固定資産の取得 による支出		14,066	9,713	41,527
投資有価証券の取得 による支出		5,000	-	5,000
貸付金の回収による 収入		3,858	2,201	8,832
長期前払費用の取得 による支出		-	2,153	-
その他		3,825	4,386	17,853
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		28,247	97,263	128,804
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		-	30,000	-
長期借入金の返済に よる支出		40,000	40,000	80,000
自己株式の取得によ る支出		1,922	2,145	3,290
配当金の支払額		112,796	103,182	112,796
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		154,718	115,327	196,086
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9,509	49,325	24,463
現金及び現金同等物の 増減額		269,978	467,480	340,484
現金及び現金同等物の 期首残高		1,876,659	1,536,174	1,876,659
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,606,681	2,003,654	1,536,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド及びリーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドの3社であります。</p> <p>なお、リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドは、清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド及びリーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドの3社であります。</p> <p>なお、リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドは当中間連結会計期間に清算が完了しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド及びリーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドの3社であります。</p> <p>なお、リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドは清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、中間純損益及び利益剰余金の持分額等が中間連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社3社はすべて中間決算日が6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社3社はすべて決算日が12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社は定率法によっており、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          その他 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          同左          ・時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>また、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          その他 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は49,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,357千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,132千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,235,988千円</p>	1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,289,400千円</p>	1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,293,290千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>372,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>77,541</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>11,715</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469,361</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>159千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>685</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>無形固定資産</td><td>90千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,400千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>1,522</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料	372,109千円	賞与引当金繰入 額	77,541	退職給付費用	39,269	役員退職慰労引 当金繰入額	11,715	研究開発費	469,361	建物及び構築物	159千円	有形固定資産そ の他	685	無形固定資産	90千円	建物及び構築物	6,400千円	有形固定資産そ の他	1,522	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>371,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>78,418</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>13,800</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469,245</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>225千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>895千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>65</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>4,494千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間におい て、当社は以下の資産について 減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 49,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>市場価額が下落した遊休土地 について帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上し ております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、重要性が 乏しいため路線価に基づき評価 しております。</p>	給料	371,109千円	賞与引当金繰入 額	78,418	退職給付費用	41,273	役員退職慰労引 当金繰入額	13,800	研究開発費	469,245	有形固定資産そ の他	225千円	有形固定資産そ の他	895千円	無形固定資産	65	有形固定資産そ の他	4,494千円	場所	用途	種類	減損損失	石川県 金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>730,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>75,883</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70,417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>23,055</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>918,916</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>154千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>659</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>445千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>90</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,400千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>3,543</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料	730,084千円	賞与引当金繰入 額	75,883	退職給付費用	70,417	役員退職慰労引 当金繰入額	23,055	研究開発費	918,916	建物及び構築物	154千円	有形固定資産そ の他	659	有形固定資産そ の他	445千円	無形固定資産	90	建物及び構築物	6,400千円	有形固定資産そ の他	3,543
給料	372,109千円																																																																					
賞与引当金繰入 額	77,541																																																																					
退職給付費用	39,269																																																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	11,715																																																																					
研究開発費	469,361																																																																					
建物及び構築物	159千円																																																																					
有形固定資産そ の他	685																																																																					
無形固定資産	90千円																																																																					
建物及び構築物	6,400千円																																																																					
有形固定資産そ の他	1,522																																																																					
給料	371,109千円																																																																					
賞与引当金繰入 額	78,418																																																																					
退職給付費用	41,273																																																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	13,800																																																																					
研究開発費	469,245																																																																					
有形固定資産そ の他	225千円																																																																					
有形固定資産そ の他	895千円																																																																					
無形固定資産	65																																																																					
有形固定資産そ の他	4,494千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
石川県 金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898																																																																			
給料	730,084千円																																																																					
賞与引当金繰入 額	75,883																																																																					
退職給付費用	70,417																																																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	23,055																																																																					
研究開発費	918,916																																																																					
建物及び構築物	154千円																																																																					
有形固定資産そ の他	659																																																																					
有形固定資産そ の他	445千円																																																																					
無形固定資産	90																																																																					
建物及び構築物	6,400千円																																																																					
有形固定資産そ の他	3,543																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,247,057千円	現金及び預金勘定 3,376,580千円	現金及び預金勘定 2,890,856千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,640,376	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,372,925	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,354,681
現金及び現金同等 物 1,606,681	現金及び現金同等 物 2,003,654	現金及び現金同等 物 1,536,174

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他	205,728	115,443	90,285	有形固定資産のその他	266,482	123,572	142,910	有形固定資産のその他	186,320	105,500	80,819																														
無形固定資産	61,748	34,393	27,354	無形固定資産	57,445	42,032	15,413	無形固定資産	58,521	37,255	21,265																														
合計	267,476	149,837	117,639	合計	323,928	165,604	158,323	合計	244,841	142,756	102,085																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,639</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,484</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	50,369千円	1年超	67,270	合計	117,639	支払リース料	30,484千円	減価償却費相当額	30,484	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>55,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,323</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,230</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	55,293千円	1年超	103,030	合計	158,323	支払リース料	31,230千円	減価償却費相当額	31,230	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,085</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,966</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	46,825千円	1年超	55,259	合計	102,085	支払リース料	57,966千円	減価償却費相当額	57,966
1年内	50,369千円																																								
1年超	67,270																																								
合計	117,639																																								
支払リース料	30,484千円																																								
減価償却費相当額	30,484																																								
1年内	55,293千円																																								
1年超	103,030																																								
合計	158,323																																								
支払リース料	31,230千円																																								
減価償却費相当額	31,230																																								
1年内	46,825千円																																								
1年超	55,259																																								
合計	102,085																																								
支払リース料	57,966千円																																								
減価償却費相当額	57,966																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	38,596	78,808	40,212
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	114,439	115,896	1,457
計	153,036	194,705	41,669

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	38,596	129,374	90,777
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	114,946	125,227	10,281
計	153,542	254,602	101,059

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,596	95,000	56,403
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	114,692	118,865	4,172
計	153,289	213,865	60,576

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	17,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,939,846	525,205	156,167	3,621,220	-	3,621,220
(2) セグメント間の内部売上高	480,834	-	1,115	481,949	(481,949)	-
計	3,420,680	525,205	157,283	4,103,169	(481,949)	3,621,220
営業費用	2,911,726	490,592	153,295	3,555,613	(465,554)	3,090,058
営業損益	508,954	34,613	3,988	547,556	(16,395)	531,161

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港、マレーシア

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,908,993	469,983	90,869	3,469,845	-	3,469,845
(2) セグメント間の内部売上高	410,614	-	142	410,757	(410,757)	-
計	3,319,607	469,983	91,012	3,880,602	(410,757)	3,469,845
営業費用	2,950,259	470,306	94,738	3,515,304	(408,153)	3,107,150
営業損益	369,347	323	3,726	365,298	(2,603)	362,694

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,568,030	1,010,523	221,563	6,800,117	-	6,800,117
(2) セグメント間の内部売上高	752,838	-	1,673	754,512	(754,512)	-
計	6,320,869	1,010,523	223,236	7,554,629	(754,512)	6,800,117
営業費用	5,622,925	967,008	240,413	6,830,347	(762,576)	6,067,771
営業損益	697,943	43,514	17,176	724,282	(8,064)	732,346

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港、マレーシア

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	525,205	559,468	92,118	1,176,793
連結売上高(千円)	-	-	-	3,621,220
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	15.5	2.5	32.5

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他

(3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	469,983	445,212	84,868	1,000,063
連結売上高(千円)	-	-	-	3,469,845
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.5	12.8	2.5	28.8

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他

(3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,010,523	922,300	152,162	2,084,986
連結売上高（千円）	-	-	-	6,800,117
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.9	13.6	2.2	30.7

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他

（3）その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,580円81銭 1株当たり中間純利益 金額 75円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,640円86銭 1株当たり中間純利益 金額 44円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,599円34銭 1株当たり当期純利益 金額 102円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	317,447	187,674	460,124
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	33,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（33,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	317,447	187,674	427,124
期中平均株式数（千株）	4,177	4,174	4,176

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,455,626		2,503,228		2,098,099	
2.受取手形		605,011		489,158		437,549	
3.売掛金		1,127,188		1,234,132		1,143,470	
4.たな卸資産		1,271,714		1,011,915		1,040,491	
5.繰延税金資産		110,078		76,398		96,209	
6.その他	2	75,979		63,805		60,102	
7.貸倒引当金		8,528		8,363		7,621	
流動資産合計		5,637,070	56.8	5,370,275	53.9	4,868,299	51.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	568,055		1,287,550		1,312,657	
(2)土地		1,045,223		995,324		1,045,223	
(3)その他	1	819,233		371,274		394,024	
有形固定資産合計		2,432,511	24.5	2,654,149	26.6	2,751,904	28.9
2.無形固定資産		162,798	1.6	151,479	1.5	165,814	1.7
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		372,472		372,472		372,472	
(2)繰延税金資産		606,123		626,807		613,202	
(3)積立生命保険		444,772		458,318		450,636	
(4)その他		279,006		332,998		294,865	
(5)貸倒引当金		2,061		2,025		2,044	
投資その他の資産 合計		1,700,313	17.1	1,788,571	18.0	1,729,132	18.2
固定資産合計		4,295,624	43.2	4,594,200	46.1	4,646,851	48.8
資産合計		9,932,694	100.0	9,964,475	100.0	9,515,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		792,392		749,450		458,235	
2. 買掛金		233,652		188,676		158,376	
3. 短期借入金		240,000		270,000		240,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		80,000		80,000		80,000	
5. 未払法人税等		211,054		150,278		124,137	
6. 賞与引当金		192,881		193,453		189,580	
7. その他	2	202,456		222,558		191,247	
流動負債合計		1,952,437	19.6	1,854,416	18.6	1,441,577	15.2
固定負債							
1. 長期借入金		660,000		580,000		620,000	
2. 退職給付引当金		999,619		987,271		985,853	
3. 役員退職慰労引当 金		534,056		559,196		545,396	
4. その他		9,714		9,738		9,590	
固定負債合計		2,203,390	22.2	2,136,206	21.4	2,160,840	22.7
負債合計		4,155,828	41.8	3,990,622	40.0	3,602,417	37.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,163,233	11.7	1,163,233	11.7	1,163,233	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,272,297		1,272,297		1,272,297	
資本剰余金合計		1,272,297	12.8	1,272,297	12.8	1,272,297	13.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		63,961		63,961		63,961	
2. 任意積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,269,057		1,435,189		1,395,750	
利益剰余金合計		3,333,018	33.6	3,499,150	35.1	3,459,711	36.3
その他有価証券評価 差額金		25,683	0.3	60,051	0.6	36,227	0.4
自己株式		17,366	0.2	20,879	0.2	18,734	0.2
資本合計		5,776,866	58.2	5,973,852	60.0	5,912,734	62.1
負債及び資本合計		9,932,694	100.0	9,964,475	100.0	9,515,151	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,420,680	100.0		3,319,607	100.0		6,320,869	100.0
売上原価			1,731,232	50.6		1,736,512	52.3		3,267,416	51.7
売上総利益			1,689,447	49.4		1,583,095	47.7		3,053,453	48.3
販売費及び一般管理 費			1,180,493	34.5		1,213,747	36.6		2,355,509	37.3
営業利益			508,954	14.9		369,347	11.1		697,943	11.0
営業外収益	1		16,152	0.5		19,291	0.6		25,860	0.4
営業外費用	2		11,720	0.4		27,216	0.8		21,043	0.3
経常利益			513,386	15.0		361,422	10.9		702,761	11.1
特別利益			-	-		225	0.0		-	-
特別損失	3,4		8,013	0.2		55,186	1.7		10,808	0.2
税引前中間(当期) 純利益			505,373	14.8		306,462	9.2		691,952	10.9
法人税、住民税及 び事業税		202,000				139,723			262,303	
法人税等調整額		5,562	207,563	6.1	10,077	129,645	3.9	5,145	267,449	4.2
中間(当期)純利益			297,810	8.7		176,816	5.3		424,503	6.7
前期繰越利益			971,247			1,258,372			971,247	
中間(当期)未処分 利益			1,269,057			1,435,189			1,395,750	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料(補助材料を除 く)、仕掛品 総平均法による原価法 補助材料 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は部 分資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェアについ ては、利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は 49,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,357千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,132千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,089,098千円	2,120,460千円	2,145,010千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1.営業外収益のうち主なもの											
受取利息	1,328千円	1,055千円	2,877千円								
受取配当金	553	733	1,083								
2.営業外費用のうち主なもの											
支払利息	8,904千円	8,207千円	17,613千円								
たな卸資産除却損	-	16,610	-								
3.特別損失のうち主なもの											
固定資産除却損	7,922千円	4,327千円	9,717千円								
減損損失	-	49,898	-								
4.減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 49,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>市場価額が下落した遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価に基づき評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898
場所	用途	種類	減損損失								
石川県金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898								
5.減価償却実施額											
有形固定資産	63,635千円	92,599千円	150,876千円								
無形固定資産	24,832	23,975	49,277								



(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	有形固定資産のその他	205,728	115,443	90,285	有形固定資産のその他	266,482	123,572	142,910	有形固定資産のその他	186,320	105,500	80,819														
	無形固定資産	61,748	34,393	27,354	無形固定資産	57,445	42,032	15,413	無形固定資産	58,521	37,255	21,265														
	合計	267,476	149,837	117,639	合計	323,928	165,604	158,323	合計	244,841	142,756	102,085														
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左			<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,639</td> </tr> </table>			1年内	50,369	1年超	67,270	合計	117,639	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>55,293</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,323</td> </tr> </table>			1年内	55,293	1年超	103,030	合計	158,323	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,825</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,085</td> </tr> </table>			1年内	46,825	1年超	55,259	合計	102,085
1年内	50,369																									
1年超	67,270																									
合計	117,639																									
1年内	55,293																									
1年超	103,030																									
合計	158,323																									
1年内	46,825																									
1年超	55,259																									
合計	102,085																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左			<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
<p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,484</td> </tr> </table>			支払リース料	30,484	減価償却費相当額	30,484	<p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,230</td> </tr> </table>			支払リース料	31,230	減価償却費相当額	31,230	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,966</td> </tr> </table>			支払リース料	57,966	減価償却費相当額	57,966						
支払リース料	30,484																									
減価償却費相当額	30,484																									
支払リース料	31,230																									
減価償却費相当額	31,230																									
支払リース料	57,966																									
減価償却費相当額	57,966																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>			同左			同左																				

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383円28銭	1,431円40銭	1,408円28銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	71円29銭	42円36銭	93円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	297,810	176,816	424,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 33,000 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	297,810	176,816	391,503
期中平均株式数(千株)	4,177	4,174	4,176

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野辺地 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野辺地 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。